

新旧中学検定教科書のメタ分析

—語用論的観点からのテキスト分析—

東京都／上智大学大学院在籍 日浅 彩子

概要

本研究は、平成20年に改定された新学習指導要領の影響を調査目的とし、学習指導要領が規定する「言語の働き」という項目に着目して、教科書会話文の言語機能としての取り扱いのされ方、すなわち語用論的観点に着目して教科書の新旧比較を行い、指導要領の改訂と教科書の変化の関係について検証した。中学3年生の英語教科書6種のうち、会話文を対象に、指導要領「言葉の働き」の具体例の項目を基にして類型化し、主として量的な分析を行った。分析の結果、「言葉の働き」の扱いについて、教科書間で共通した変化の傾向は見られなかった。指導要領による「言葉の働き」の取り扱いに対する教科書への直接的な影響はなかったということが示唆されたのである。本研究の結果を基に、「言葉の働き」にも十分な配慮をした教科書の作成が望まれる。

1

はじめに

中学校の教科指導では、学習指導要領に基づいて検定された教科書の使用が義務づけられている。中学学習指導要領は平成20年3月に改訂され、平成24年度より新学習指導要領が全面実施された。外国語科の新学習指導要領で改定された特徴的なものとして、授業時数の増加、語彙の増加などが挙げられるが、その他（取り扱う文法事項や言葉の働きなど）に関しては大きな変化はないとされている。しかしながら、新学習指導要領が施行したことによって、検定教科書は大きな変化はしないのだろうか。言語活動の充実および、コミュニケーション能力の育成

がより強調された新学習指導要領が施行されたのにもかかわらず、語彙の増加など以外の面で教科書に変化は見られないのだろうか。本研究では教科書会話文の言語機能としての取り扱いのされ方、すなわち語用論的観点に着目して教科書の新旧比較を行い、指導要領の改訂と教科書の変化の関係について検証する。

2

研究の背景

2.1 教科書検定制度

文部科学省（2014a）は、教科書とは、「文部科学大臣の検定を経たもの又は文部科学省が著作の名義を有するもの」と定義し、「全ての児童生徒は、教科書を用いて学習する必要がある」としている。民間の教科書発行者が作成した図書が教科書として学校で使用されるには、文部科学大臣による検定に合格しなければならない。学習指導要領の改訂に伴い、新たな義務教育諸学校教育用図書検定基準が平成21年に施行され、平成22年度の検定は新たな基準に沿って行われた。図書が検定に合格する基準として、「学習指導要領の総則に示す教育の方針や各教科の目標に一致していること」とされている。小串（2011）はこれについて、「学習指導要領の内容は検定教科書によって教材という形で具体的に示される」（p.59）としている。また外国語科の教科固有の条件には、四技能のコミュニケーション能力を総合的に育成することを配慮することや、文法事項と言語活動の効果的な関連づけの必要などが挙げられている（文部科学省, 2014a）。

2.2 教科書の授業への波及効果

小串（2011）はCunningsworth（1995）が整理した7つの教科書が果たす役割をもとに、検定教科書の英語科授業へのインパクトについてまとめた。Cunningsworthが第7の役割として挙げた、経験が十分でない指導者に対する支援、また Hutchinson and Torres（1994）が指摘した、教育内容の改革を支援するエイジェントとしての役割について言及した上で、教科書は学習者や教師に対する教材の提供としての役割だけではなく、「学習内容の改善を推進する役割を担うことが可能である」（p. 58）とした。学習指導要領の改訂などの中央での教育改革が、その趣旨を反映した教科書を通じて実際の授業に反映されるということである。それに対し、和田（1997）は、学習指導要領の趣旨の普及が本来の「文科省→都道府県教育委員会→教師」というルートではなく、教科書を通じて行われることの問題点を指摘した。小串はそれを否めない事実であると認めた上で、教師の安易な検定教科書への依存は個別の学校の現状を無視したものになりかねないと警鐘を鳴らしている。教師が生徒の実態に配慮して、教科書を主体的に使いこなすことが重要であるとした。

2.3 中学学習指導要領の改訂

新中学学習指導要領は平成20年に公示され、平成24年から全面実施されている。新学習指導要領において、中学校の外国語科の目標は「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュ

ニケーション能力の基礎を養う」（文部科学省、2014c）とされている。平成23年度に全面実施された小学校の新学習指導要領では、小学校5、6年生で年間35時間の外国語活動が必修となったが、そこで養ったコミュニケーション能力の素地を、さらに発展させるというねらいがある。

具体的な外国語科の変化の特徴として、授業時数の増加（各学年とも105時間から140時間の増）や指導する語彙数の増加（「900語程度まで」から「1200語程度」への増）が挙げられる。文法事項などの指導内容についてはほとんど追加された事項はないとしているが、本研究が着目する言葉の働きの項目では若干の変化が見られる（文部科学省、2014c）。

以下の表1は言語の働きの例として新旧学習指導要領に挙げられたものを対応させたものである。

新旧を比べてみると、言葉の働きの追加、また分類の方法の変化や、新たな具体例（「呼び掛ける」、「相づちを打つ」、「聞き直す」、「繰り返す」、「意見を言う」）が追加されていることがわかる。狩野（2014）では、新学習指導要領がめざす授業の姿として、実際の言語の使用場面や言語の働きに十分配慮し、生徒自身が興味を持って言語活動を行い、英語で自らを表現できるようサポートしていくという形式で授業を行うということが挙げられているが、それを反映したものだと考えられる。言葉の働きの場面をよりわかりやすくすることによって、授業への波及を期待したということである。

しかしながら、分類は細かくなっても、具体例そのものは若干の追加にとどまっており、大きな変化は見られない。

■表1：言葉の働きの例（文部科学省、2014c）

新学習指導要領	旧学習指導要領
a コミュニケーションを円滑にする 呼び掛ける 相づちを打つ 聞き直す 繰り返す など	a 考えを深めたり情報を伝えたりするもの 意見を言う 説明する 報告する 発表する 描写する など
b 気持ちを伝える 礼を言う 苦情を言う 褒める 謝る など	b 相手の行動を促したり自分の意見を示したりするもの 質問する 依頼する 招待する 申し出る 確認する 約束する 賛成する/反対する 承諾する/断る など
c 情報を伝える 説明する 報告する 発表する 描写する など	c 気持ちを伝えるもの 礼を言う 苦情を言う 褒める 謝る など
d 考えや意見を伝える 申し出る 約束する 意見を言う 賛成する 反対する 承諾する 断る など	
e 相手の行動を促す 質問する 依頼する 招待する など	

2.4 語用論的能力とは

Gass and Selinker (2008) は語用論的能力について “one must learn appropriate way to use those words and sentences in the second language” とし、第2言語を習得する際には、目標言語の文法体系や語彙の知識だけでなく、そのコンテキストで適切とされる発話の方法や、相手の発話に対して状況に合った解釈の方法を獲得しなければならないとしている。清水 (2009) は、これまでの研究成果をまとめた上で、語用論的能力の獲得における第2言語環境の優位性を指摘しつつも、外国語環境での語用論的知識の指導の効果について言及している。また、語用論的に誤解のある教材を無批判に使用することの危険性を指摘し、実際の言語使用のデータに基づく教材研究が必要であるとした。

よって、学習指導要領に定められている「言葉の働き」を基にして、どのように教科書が作成されているかを調査することは、学習者の語用論的能力の発達と密接な関係があると言える。

3

研究

3.1 研究目的

本研究の目的は、指導要領と検定教科書の結びつきを鑑(かんが)みた上で、指導要領の改訂による教科書内容の変化の有無、またその特徴を「言葉の働き」という語用論的観点から検証することである。分析は、「言葉の働き」を基にした教科書文のコーディングを行い、変化を量的に記述するという手法をとる。その上で、補助的な情報として新教科書についての特徴を記述する。

3.2 研究課題

研究目的を達成するために、本研究では以下の研究課題を設定した。

新旧教科書では、言葉の働き(表1)の扱いに変化があるのか。あるとすればその特徴はどのようなものか。

3.3 分析

3.3.1 分析対象

平成16年度および22年度の検定に合格し、採択された中学外国語の教科書6種のうち、中学3年生用

の教科書を分析対象とした(表2)。また、全テキストのうち、会話文のみを分析対象とした。会話文の方が、学習者が教材を使用する際、言葉の働きや、会話の行われている状況が認識しやすいと判断したためである。ここでいう会話文とは、ディスコースへの参加者が2者以上で行われる会話などの、「口語的なディスコースであり、特定された聞き手に対して即時的な情報伝達を意図しているもの」と定義した。したがって、小説や論説文などの聞き手が不在である読み物タイプのディスコースや、聞き手の反応がない一方通行のプレゼンテーションなどは分析の対象から外した。分析の単位は文や単語単位ではなく、1つのディスコースを1単位とした。

■表2：中学英語検定教科書

図書名	発行者
COLUMBUS 21 ENGLISH COURSE 3	光村図書出版
NEW CROWN 3 ENGLISH SERIES	三省堂
NEW HORIZON English Course 3	東京書籍
ONE WORLD English Course 3	教育出版
SUNSHINE ENGLISH COURSE 3	開隆堂出版
TOTAL ENGLISH 3 NEW EDITION	学校図書

国内の中学校で採用されている6種すべての教科書を対象とした。旧教科書について、平成18年度の全国中学校での採択率では、東京書籍のNEW HORIZONが42.5%、三省堂のNEW CROWNが21.6%を占めるなど、検定教科書の採択率は大きくかたよっている(国立国会図書館, 2014)。しかしながら、英検研究助成の趣旨に沿い、幅広く研究を行うことが妥当であるとした。

3.3.2 分析手順

上記の定義に基づいて、会話文と定義されたものを、新学習指導要領の言葉の働きの例の具体例(呼び掛ける、礼を言う、など)を基に、その会話文で中心的と判断されるものに分類した。必要がある場合には、「など」に含まれるものも「その他」として分類した。その後、大項目ごと(コミュニケーションを円滑にする、気持ちを伝える、など)にまとめ、集計を行った。1つのディスコースに2つ以上の言葉の働きが含まれている場合が多かった。その場合は、「第1文を発話したもの」や「発話量が他に比べて多いもの」など、その会話文の中心人物

■ 表 3：会話文の数, 新旧比較

	COLUMBUS	NEW CROWN	NEW HORIZON	ONE WORLD	SUNSHINE	TOTAL ENGLISH
旧	21	12	15	13	14	14
新	9	16	11	19	12	11
増減	-12	4	-4	6	-2	-3

から見た言葉の働きとして扱った。場面の設定上、中心人物の判断がつけられないものに関しては、重複してカウントした（例：「質問をする」、「説明をする」など）。また、単独の発話者がいくつもの言葉の働きを行っている場合も、発話量などから中心的なものを判断したが、判断がつけられないものに関しては、重複して行った。またコーディングは新教科書から行い、その後、旧教科書の分類を行った。

研究課題に答えるために、出版社ごとに新旧の会話文の数、および言葉の働きの項目ごとの数を比較した。サンプル数が少ないため、統計処理は行わなかった。増減を表にした後、変化の量が多かったものに対し、新教科書の特徴を記述した。

4

結果と解釈

4.1 出版社ごとの会話文の数, 新旧比較

上記の表 3 は、新旧教科書での会話文の数を比較したものである。COLUMBUS を除いて、会話文の数の変化が大幅にあったものはない。また、増減について出版社 6 社の間で増減について一定の傾向が見られないことから、会話文の数の増減については、学習指導要領の変化による教科書改訂への直接的な影響はなかったと言える。また減少があった教科書について、旧教科書よりも会話文の数が減った一方で、読みものタイプの本文の増加が見られた。

特出しているのは、COLUMBUS の会話文が半分以下になっていることである。他の会話文の減少があったものと同じく、新教科書では、読み物タイプのテキストが増えていた。また会話文の数は少ないものの、1 単位当たりの会話文で使われている単語数に増加が見られた。これは、場面の数の変化が少なくなったことと、話者 1 人当たりの発話量が多くなったことの両方によるものである。

4.2 言葉の働きによる会話文の分類, 新旧比較

4.2.1 教科書内の項目の変化

以下は、新旧教科書それぞれで行った言葉の働きによる分類の結果を、出版社ごとに表でまとめたものである（表 4 から表 9）。

■ 表 4：新旧比較 COLUMBUS

言葉の働き	旧	新	増減
a コミュニケーションを円滑にする	3	0	-3
b 気持ちを伝える	12	2	-10
c 情報を伝える	8	4	-4
d 考えや意見を伝える	7	4	-3
e 相手の行動を促す	7	3	-4

会話文の数そのものに大幅な減が見られる。全体的に減少しているものの、「b 気持ちを伝える」の下がり幅が特に大きい。この項目については、後ほど取り上げる。

■ 表 5：新旧比較 NEW CROWN

言葉の働き	旧	新	増減
a コミュニケーションを円滑にする	2	2	0
b 気持ちを伝える	3	6	3
c 情報を伝える	6	7	1
d 考えや意見を伝える	8	7	-1
e 相手の行動を促す	9	9	0

全体として変化の幅は少ないように見られる。「b 気持ちを伝える」の増加に関して、「別れの挨拶」、「喜びや悲しみなどの感情表現」などの「その他」に含まれたものの増加があった。

■ 表 6：新旧比較 NEW HORIZON

言葉の働き	旧	新	増減
a コミュニケーションを円滑にする	3	0	-3
b 気持ちを伝える	1	2	1
c 情報を伝える	10	5	-5
d 考えや意見を伝える	6	5	-1
e 相手の行動を促す	11	8	-3

全体として減少傾向にあった。これは、会話文の数の減少によるものと見られる。「導入の読み物」→「会話文」→「まとめの読み物」という課の構成の基本は変わっていないが、会話文の役割をより特化したためとも考えられる。

■ 表 7：新旧比較 ONE WORLD

言葉の働き	旧	新	増減
a コミュニケーションを円滑にする	0	0	0
b 気持ちを伝える	4	5	1
c 情報を伝える	7	13	6
d 考えや意見を伝える	7	8	1
e 相手の行動を促す	11	13	2

「c 情報を伝える」において、大きく増加があった。理由の検証は、後述する。

■ 表 8：新旧比較 SUNSHINE

言葉の働き	旧	新	増減
a コミュニケーションを円滑にする	0	4	4
b 気持ちを伝える	4	1	-3
c 情報を伝える	10	12	2
d 考えや意見を伝える	6	5	-1
e 相手の行動を促す	8	11	3

「a コミュニケーションを円滑にする」について、増加が見られた。具体例を見ると、すべて「呼

び掛ける」の増加であった。旧教科書では疑問文形式の文は「質問する」に分類されたものが多かったが、新教科書では会話文の冒頭部などで、「呼び掛ける」に分類された疑問文形式の文が増加したためと見られる。

■ 表 9：新旧比較 TOTAL ENGLISH

言葉の働き	旧	新	増減
a コミュニケーションを円滑にする	2	2	0
b 気持ちを伝える	1	4	3
c 情報を伝える	8	7	-1
d 考えや意見を伝える	3	2	-1
e 相手の行動を促す	12	8	-4

「e 相手の行動を促す」において減少があったが、具体例を見てみると、「質問する」、「招待する」についてそれぞれ増減した結果であり、変化の傾向は読み取れなかった。

4.2.2 教科書間の項目の変化の比較

以下（表10）は、新旧教科書における項目ごとの出版社間の変化を表にまとめたものである。教科書間で共通した傾向は見られない。会話文の数の変化同様、指導要領の変化による全体への画一的な影響はなかったと解釈できる。変化が比較的あった項目として、「b 気持ちを伝える」、「e 相手の行動を促す」が挙げられるが、変化の方向は教科書によってさまざまである。

また COLUMBUS の項目数が全体として大幅に減っているのは、前述のとおり、会話文の数そのものが減少したためと考えられる。また同じ傾向として、会話文の減少があった NEW HORIZON と TOTAL ENGLISH についても全体的に見て項目の減少が見られる。逆に会話文の数が増加した ONE WORLD と NEW CROWN は項目の数も増加した。

■ 表10：出版社ごとの増減の値

言葉の働き	COLUMBUS	NEW CROWN	NEW HORIZON	ONE WORLD	SUNSHINE	TOTAL ENGLISH
a コミュニケーションを円滑にする	-3	0	-3	0	4	0
b 気持ちを伝える	-10	3	1	1	-3	3
c 情報を伝える	-4	1	-5	6	2	-1
d 考えや意見を伝える	-3	-1	-1	1	-1	-1
e 相手の行動を促す	-4	0	-3	2	3	-4

4.2.3 教科書内の顕著な変化

教科書内での変化が顕著だった2社のそれぞれの項目について、検証する。

ONE WORLDは「c 情報を伝える」において、変化の値が6の増であった。内訳を見ると、4項目すべてにおいて増加が見られる。教科書で主体として扱われている本文のトピックに大幅な変更はないものの、新教科書ではJiro in Americaというコーナーが追加されている。「空港までの道を尋ねる」、「週末の計画を立てる」など会話の目的や場面を明確にした上で、会話文が導入されている。このような課のメインテキスト以外の部分での変化が影響したものと考えられる。

■ 表11：ONE WORLD「c 情報を伝える」

言葉の働き	旧	新
説明する	6	8
報告する	1	3
発表する	0	1
描写する	0	1
その他	0	0
合計	7	13

COLUMBUSは「b 気持ちを伝える」において、変化の値が10の減であった。内訳（表12）を見ると、「苦情を言う」、「褒める」、「謝る」の項目がなくなっているのがわかる。これは大幅な会話文の減少など、教科書の形式が変化したことが影響していると考えられる。また第2の理由として、旧教科書の小説調の文体の影響が挙げられる。旧教科書では、作家の重松清が制作にかかわっており、全体としてストーリー性があり、話が展開する上で登場人物の心情に大きく重きが置かれていた。それに対し、新教

■ 表12：COLUMBUS「b 気持ちを伝える」

言葉の働き	旧	新
礼を言う	2	1
苦情を言う	3	0
褒める	4	0
謝る	1	0
その他	2	1
合計	12	2

(注)「その他」には「緊張の表現」「別れの挨拶」が含まれる。

科書もストーリー性はあるものの、他出版社と比較して特出するほどではない。旧教科書では、小説調の文体により場面設定が詳細になり、それが言葉の働きの扱いに影響したのではないだろうか。

5 議論

今回の調査結果では「言葉の働き」について、指導要領改定による教科書間での共通した影響は見られなかった。言い換えると、指導要領による「言葉の働き」の取り扱いに対する直接的な影響はなかったということである。今回の結果からのみでは判断することはできないが、これは教科書改訂にあたって、言語活動の項目の影響が言語材料などの他の項目よりも少ないことを示しているのではないだろうか。

一方で新旧比較における、教科書内での変化は見られた。しかしながら、教科書ごとに変化の有無や程度については差があった。またそれらの変化についても、「言葉の働き」の取り扱い方そのものが指導要領改定によって変化したのではなく、他方面の変化が「言葉の働き」に間接的に影響を与えたと考えられる。例えば、COLUMBUSにおいて顕著に見られたように、教科書本文のトピックや構成の変化が「言葉の働き」の取り扱いに影響したと見られる。

その他の議論すべき点として、新旧にかかわらず多くの教科書で、巻頭や巻末に「言葉の働き」を付録として扱っていたことが挙げられる。日本語と対訳されたリストになっているものもあったが、絵を多く使い、場面が安易に想像できるよう工夫されているものも多かった。しかしながら、いわゆる教科書本文の中に組み込まれた形で例示されているものは少なく、これでは普通の授業で包括的に語用論的知識を習得することは困難であると考えられる。

また、調査手順の中で明らかになった、学習指導要領の「言葉の働き」の具体例の示し方の問題点について指摘したい。例えば、「e 相手の行動を促す」の具体例として「質問する」という項目があるが、日常生活における「質問する」という場面では、単なる情報の取得のみならず、「許可を得る」、「確認する」などといった機能もある。語用論的知識の運用場面により敏感な設定をするべきではないだろうか。

6

今後の課題と展望

今回の研究は分析対象を会話文に絞って行ったが、会話文以外のテキストも分析対象に含んだ研究が必要である。特に本研究では、中学3年生用の教科書の会話文に分析対象を絞ったが、下級学年に比べ、読みものタイプのテキストも多く扱われていた。そういったテキストでもプレゼンテーションやメール文など、言葉の働きが明確であるものも多かった。

また主な分析方法は、テキストを学習指導要領の項目を基に類型化して数値に置き換えるという量的な手法であったが、より詳細なコンテキストをとらえた研究とするためには、質的な観点からの分析が不可欠である。包括的な調査が必要であり、教科書が実際に教師や学習者によってどのようにとらえられ使われているのか、などといった心情的、また行

動に関する点について、授業観察やインタビューなどで明らかにしていく必要があるだろう。

著者は自身の中学高校での指導経験から、教科書の教員や生徒に与える影響の大きさを実感していた。しかしながら、教科書分析研究の多くや教科書について教員間で議論される内容は、語彙や文法などの言語材料に偏っていることが多いとまた感じていた。言語の使用に関して、言葉の働きの観点から教科書のあり方を研究し議論することは、よりコミュニケーションで実践的な英語教育を推進していく上で重要な課題であると言えよう。

謝辞

本調査を行うにあたり、研究指導、また温かい励ましの言葉をくださいました長勝彦先生をはじめとする選考委員の先生方、および公益財団法人日本英語検定協会の皆様に心より御礼申し上げます。

参考文献 (*は引用文献)

- * Cunningsworth, A. (1995). *Choosing your Coursebook*, UK: Heinemann.
- * Gass, S., & Selinker, L. (2008). *Second Language Acquisition*, NY: Routledge.
- 堀口俊一 他. (2007). 『TOTAL ENGLISH 3』. 東京: 学校図書.
- * Hutchinson, T., & Torres, E. (1994). The Textbook as agent of change. *ELT Journal*, 48, pp.315-328.
- JACET 教育問題研究会. (2012). 『新しい時代の英語科教育の基礎と実践—成長する英語教育を目指して—』. 東京: 三修社.
- * 狩野晶子. (2014). 『学習指導要領』, pp.130-137. 『コミュニケーション型な英語教育を考える』. 東京: アルク.
- 笠島準一 他. (2007). 『NEW HORIZON English Course 3』. 東京: 東京書籍.
- 笠島準一 他. (2012). 『NEW HORIZON English Course 3』. 東京: 東京書籍.
- 木村松雄. (2011). 『新版英語科教育法 小中高の連携—EGP から ESP へ』. 東京: 学文社.
- * 国立国会図書館. (2014). 「中学3年生の外国語(英語)の教科書(平成17年検定)の6冊の教科書の学校採択シェア率」. http://crd.ndl.go.jp/reference/modules/d3ndlcrdentry/index.php?page=ref_view&id=1000046326 (2014年4月1日閲覧)
- 松本茂 他. (2014). 『ONE WORLD English Course 3』. 東京: 教育出版.
- 松本茂 他. (2007). 『ONE WORLD English Course 3』. 東京: 教育出版.
- * 文部科学省. (2014a). 「新学習指導要領・生きる力」. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/ (2014年4月1日閲覧)
- 文部科学省. (2014b). 「教科書制度の概要」. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/gaiyou/04060901.htm (2014年4月1日閲覧)
- * 文部科学省. (2014c). 「中学習指導要領」. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/index.htm (2014年4月1日閲覧)
- 新里眞男 他. (2014). 『SUNSHINE ENGLISH COURSE 3』. 東京: 開隆堂.
- * 小串雅則. (2011). 『英語検定教科書—制度, 教材, そして活用』. 東京: 三省堂.
- 佐野正之 他. (2008). 『SUNSHINE ENGLISH COURSE 3』. 東京: 開隆堂.
- * 清水崇文. (2009). 『中間言語語用論概論—第二言語学習者の語用論的能力の使用・習得・教育—』. 東京: スリーエーネットワーク.
- 高橋貞雄 他. (2007). 『NEW CROWN 3 ENGLISH SERIES』. 東京: 三省堂.
- 高橋貞雄 他. (2014). 『NEW CROWN 3 ENGLISH SERIES』. 東京: 三省堂.
- 東後勝明 他. (2007). 『COLUMBUS 21 ENGLISH COURSE 3』. 東京: 光村図書.
- 東後勝明 他. (2014). 『COLUMBUS 21 ENGLISH COURSE 3』. 東京: 光村図書.
- * 和田稔. (1997). 『日本における英語教育の研究』. 東京: 桐原書店.
- 矢田裕士 他. (2014). 『TOTAL ENGLISH 3』. 東京: 学校図書.